

第4章 遠野市における新エネルギー導入の方向性

(1) 遠野市における新エネルギー導入の考え方

①国や県、新エネルギーの技術動向を踏まえた考え方

地球規模にみても資源の枯渇や地球温暖化に対する対策として「再生可能エネルギーの普及」が必要となっており、国及び県においては、その普及に向けた取り組みが進められている。あわせて経済成長に伴い増大するエネルギー消費を背景として、環境負荷の少ないライフスタイルや持続可能な社会の構築に向けて、「省エネルギーへの取り組み」も必要となっている。

また、新エネルギーの技術研究は、エネルギーの供給側も需要側においても、効率性の向上や普及に向けて日進月歩の取り組みが行われている。

こうしたことから、新エネルギーの導入に向けては、これら技術動向や政策動向を見据えながら地域での取り組みを進めていく必要がある。本市においては、既に地域において実用化が可能となっている「太陽光・太陽熱」「木質バイオマス」「バイオガス」「小水力発電」「風力発電」について導入を推進するとともに、水素燃料等の技術革新によって普及が予想されるエネルギーについては、その動向を踏まえながら取り組みを進めていくこととする。

②本市の地域特性を踏まえた考え方

本市では、豊富な森林資源が存在するとともに牛や豚の畜産業も盛んである。このため市内には、使用されずに山に残されている間伐材や製材所等における工場残材、家畜糞尿があり、これらは貴重なエネルギー資源として眠っている。その他、家庭等から出る食品残渣によるバイオマスエネルギーの他、これまでも一部で導入が進められている戸建て住宅や遊休地、公共施設等における太陽エネルギーの導入や小水力発電、風力発電等の取り組みを推進することも可能である。この中で特に、バイオマスエネルギーの導入は、本市の農林畜産業の再生や発展に寄与するものであることから、その導入の推進を積極的に図るものとして取り組んでいくこととする。

(2) 目指す姿

遠野型新エネルギー導入施策による好循環型社会の構築

本市には、地域で守り続けてきた豊かで美しい自然環境や歴史的景観があり、かけがえのない資源として次世代へ継承していかなければならない。これら景観資源と調和しながら再生可能エネルギーの普及を図る取り組みを「遠野型新エネルギー導入施策」として、永遠の日本のふるさと遠野としての景観を維持した取り組みとして推進する。

地域にある無尽蔵でクリーンな太陽光や風力、水力を活用するとともに、森林資源や家畜等のバイオマスエネルギーを活用することで、エネルギーの地産地消を進めるだけでなく、地域産業の再生につなげる好循環型社会の構築を目指す。

(3) 計画の期間

平成 27 年（2015 年）～平成 37 年（2025 年） ※中間検証 平成 32 年（2020 年）

(4) 目標

計画の最終年度（平成 37 年度）までに以下の指標の実現を目指す。

- エネルギー消費量（推計値：2,002×106MJ）に占める新エネルギーの割合を 30%とする。

(5) 基本方針

①地域産業の発展に寄与する新エネルギー導入の推進

人口の減少や高齢化による地域産業の担い手不足、消費活動の縮小等、地域経済の縮小が懸念されている。新エネルギーの導入に向けては、地域産業の振興や雇用の創出が図られる取り組みを優先して行う等、地域産業の発展に寄与する取り組みを積極的に推進する。

②地域内資源の有効活用により環境負荷の少ない持続可能な地域社会の実現

石油や石炭、天然ガス等の化石燃料は資源量が限られるとともに、地球温暖化の要因となっている。このため、地域内に眠る再生可能エネルギーを有効に活用するとともに、エネルギー使用量を抑える取り組みを合わせて推進することで、環境負荷の少ない持続可能な地域社会を目指す。

③遠野市の豊かな自然と景観に調和する施策の推進

本市は、「永遠の日本のふるさと遠野」として美しい山里景観を有し、これらが地域の大きな誇りとなっている。新エネルギーの導入に向けては、こうした遠野らしい景観や歴史、文化を次世代へ継承することを前提としながら、これらと調和した取り組みの推進を行うこととする。

④住民の安全・安心に寄与するエネルギー社会の構築

地震や台風等の災害時においては、通信・情報、照明の確保のために、電気等のエネルギーを確保することが必要である。再生可能エネルギーは自然条件に影響を受けるため、このことを前提としながら、災害時に地域においてエネルギーが確保できる、住民の安全・安心な暮らしに寄与するエネルギー社会の構築に向けた取り組みを推進する。

⑤市民・事業者・行政の協働による取り組みの推進

新エネルギーの推進に向けては、短期的、中長期的な取り組みによる効果を意識しながら市民や事業者、行政等の取り組みの主体に応じた施策を推進する。多くの市民や事業者が新エネルギーの普及や省エネルギーを身近なものとして捉え、積極的に推進できるよう普及啓発にも取り組んでいく。